

都道府県等における障害者雇用促進に係る支援施策の概要（平成18年度）

事業分類について

1. 職場実習、訓練、インターンシップ等の推進 P1
2. 公的機関における実習、採用の推進 P6
3. 新規雇用及び雇用継続に対する賃金助成、奨励金等（対事業主） P8
4. 新たな障害者雇用事業の立ち上げ支援 P11
5. 相談支援体制の整備
 - (1) 障害者就業・生活支援センター的な機能を有するもの P12
 - (2) 相談員等の配置により、職業相談、職場開拓・職場定着等の強化を図るもの . . . P15
 - (3) 無料職業紹介事業 P19
 - (4) 地域の関係機関のネットワーク化を図るもの P20
6. 就労支援を担う人材の育成・研修 P21
7. 障害者雇用に関する普及・啓発 P22
8. ITを活用した在宅就業の推進 P27
9. 官公需における優遇制度 P28
10. その他 P31

平成18年12月

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課

※本概要は、各都道府県労働局が都道府県等を通じて内容を把握したものにに基づき、まとめたものである。

1. 職場実習、訓練、インターンシップ等の推進

都道府県 指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年 度予算額 (千円)
岩手県	障害者職場実習等補助(チャレンジ就業支援事業)	障害者就業・生活支援センター及び障害者就業支援センター(県単)が障害者の職場実習を実施する際に受入先事業所に謝金を支給する場合及び職場実習の際の通勤補助や職場定着支援、協力事業所の開拓等を行う就業支援サポーターの活動を行う場合に要する経費について補助する。(県内3箇所の障害者就業・生活支援センター) 【実施主体:社会福祉法人】	平成14年度	8,700
岩手県	障害者の職業能力開発(チャレンジ就業支援事業)	身体障害者委託訓練(OA職種対応訓練科、10人、3カ月)及び知的障害者委託訓練(総合実務科、5人、1年)を実施する。 【実施主体:県立産業短期大学校、県立宮古高等技術専門校が職業訓練協会等に委託】	平成14年度 (知的は平成 15年度)	32,119
秋田県	職場適応訓練受講補給金	職場適応訓練を受講し、扶養家族を有する障害者に対し、補給金を支給。 支給額:13,000円/月	昭和49年度	-
秋田県	職業準備支援事業等受講報奨金	職業準備支援事業等を受講する者を対象に、自宅等から秋田障害者センター及び協力事業所までの交通費を支給。 支給額:交通機関を利用した場合には全額、自家用車等を利用した場合には支給基準により支給	平成8年度	550
福島県	知的障がい者ホームヘルパー養成支援事業	知的障がい者を対象に、3級ホームヘルパーの資格取得の支援と、就業支援を行う。	平成14年度	875
福島県	精神障がい者ピアヘルパー養成支援事業	精神障がい者を対象に、3級ホームヘルパー及び精神障がい者ホームヘルパーの資格取得の支援と、就労の場の提供等を行う。	平成17年度	930
栃木県	障害者職業体験事業	障害者に就労体験する機会を提供し、就労意欲の向上へつなげるとともに、受け入れ企業にも障害者雇用に対する理解を深めてもらい、雇用の促進を図る。 (1週間以上2週間以内)	-	-
埼玉県	障害者雇用啓発トライアル事業	事業主団体と連携し、会員企業への普及啓発と障害者のインターンシップ(短期間の職場実習)を実施する。 インターンシップ期間:2週間 【実施主体:事業主団体に委託】	平成15年度	795
東京都	知的障害者オフィス体験実習	都庁または他の施設等を利用して、オフィス作業や職場内におけるコミュニケーションを体験することにより、実習生の本格的な就職に資する。	平成14年度	-
神奈川県	障害者職場体験実習促進事業	障害者支援施設による施設利用者の職場体験実習から職場定着までの支援についての主体的な取組を奨励することにより、施設利用者の一般就労への移行を促進することを目的として、研修の機会の提供、啓発資料の作成、就労体験促進奨励金の交付等を実施する。	平成15年度	5,808

神奈川県	就労準備事業	地域作業所等で就労に向けた一定の準備訓練を経過した精神障害者に対し、地域の通所機関等が支援しながら一般の事業所で実習する機会を提供し、職業生活に必要な基本的な能力の向上を図る。 実習奨励金:1,000円/日、実習協力奨励金:1,000円/日、訪問奨励金(対通所機関):2,500円/回 実習期間:3カ月以内(実習時間3~5/日、実習日数:週3~5日) 【実施主体:神奈川県精神保健福祉センター】	平成17年度	3,519
富山県	障害者チャレンジトレーニング事業	障害者就業・生活支援センターが行う短期職場実習について、実習の受入れ先事業所への謝金、障害者の損害保険料、障害者への手当について奨励金として支給する。 受入れ先事業所:1,000円/日、障害者への手当:500円/日、実習期間の損害保険料:保険料額	平成18年度	1,560
石川県	石川県障害者職場実習	事業主が障害者の職場適応や、その身体能力等について不安を抱きがちであることから、就職に必要な職務について短期間の職場実習を行い、職業能力等について事業主の理解を深めることにより、障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者。公共職業安定所長からの推薦。)の就職促進を図る。 実習期間:1カ月以内、事業所への委託料:18,000円/月、実習手当:4,430円/日、通所手当:500円以内/日の実費	昭和53年10月	11,910
山梨県	山梨県障害者職業能力開発校入校奨励金	障害者職業能力開発校(県内なし)に入校する県内障害者に一時金で4万円を支給する。(3名分)	昭和50年度	120
山梨県	障害者就労支援コーディネーター設置事業	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就労支援コーディネーターを配置し、障害者の自立支援を図る。	平成18年度	2,243
長野県	障害者職場実習支援事業	自律学校等の生徒の職業的自立に対する意欲の醸成と卒業後の就業への適応促進を図るため、職場実習受入事業所に対し謝金を支給。	-	200
静岡県	障害者就労支援事業	職業生活の自立を果たすために継続的な支援が必要な障害のある人に対して、就職前の訓練から職場定着に至るまでの指導・相談・援助を一貫して行う支援体制を整備する。(ワークセンター事業・2ヶ所) 訓練定員:各10人、年間2期で計20名、訓練期間:6月 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成11年度	29,520
静岡県	養護学校等の生徒に対する就職前職場実習	養護学校等に在学する生徒等に職業の実態を認識させ、就職時の職場適応性を助長することを目的として、短期の職場実習を実施する。 実習期間:5日~2週間、事業所謝金:15,000円/人	昭和60年度	20,000 (1,300 人分)
愛知県	知的障害者のインターンシップの実施	知的障害者のインターンシップを実施する。 対象:5人、実習期間:10日間	-	3,900
三重県	障害生徒職域開発促進事業	障害児学級、養護学校などの新規学卒予定者の就職促進のため、事業所での職場実習(1週間以上)の受け入れを奨励する。 奨励金:15,000円(一人1回当たり)	平成5年度	1,373
三重県	短期職場実践訓練	従業員を募集している事業所で、実際の仕事を短期訓練として実施する。	平成13年度	19,890

滋賀県	企業との連携によるトライWORK推進事業	障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター及び障害者働き・暮らし応援センターが企業との連携により、在宅又は在学あるいは福祉施設在籍の訓練生・支援対象障害者の就業体験を実施する場合に、受入事業所に支払う謝金に対して助成するとともに、自らも事業を実施しつつ、全体をコーディネートする団体に対して事業に要する経費を助成する。	平成16年度	3,959
京都府	就労訓練支援事業	障害者の職業能力を開発し、福祉就労から一般就労への移行を促すため、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に、就労訓練及び企業実習を実施する。(府内3ブロック、就労訓練2月+企業実習) 補助率:府10/10(訓練は定額) 【実施主体:社会福祉法人】	平成17年度	4,000
大阪府	障害者就職ガイダンスの開催	障害者の就職活動を支援するため、面接の受け方の講座や模擬面接などのガイダンス事業を実施する。	平成14年度	842
兵庫県	兵庫県障害者インターンシップ事業	授産施設や小規模作業所等で福祉的就労に従事している障害者のうち、一般就労を希望する者等について、企業等でのインターンシップをマッチングし、一般就労に従事できるよう訓練を行う。 3月以内、36名実施。 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成17年度	7,200
和歌山県	障害者就労インターンシップ事業	就労能力が高く、一般就労を希望する障害者を県の職場や民間企業でインターンシップを行う。 実施期間:1週間~2カ月(月16日以内) 障害者に対する訓練費:500円/日(3時間未満)~1,000円/日、通勤費500円/日まで 企業等に対する奨励金:500円/日(3時間未満)~1,000円/日 授産施設等に対する指導員派遣費用:7,000円/日	平成17年度	2,944
鳥取県	知的障害者3級ホームヘルパー養成研修事業	知的障害者を対象に、訪問介護等に関する技能習得のための研修(基礎訓練、2カ月)を行い、3級ヘルパーの資格取得を支援する。また、基礎訓練修了者を対象に、高齢者施設等における介護業務の現場訓練(48日程度)を行う。	平成15年度	2,897
高知県	障害者職場実習支援事業費補助金	国のジョブコーチ支援事業対象者(雇用前支援)への職場実習に対する手当を支給。	平成15年度	480
福岡県	障害者就職準備セミナーの開催	求職障害者に対して、就労への心構えや不安感の払拭を図ることにより、就労を促進する。 県内4ブロックにおいて、身体・知的それぞれ1回ずつ開催。	平成14年度	1,186
佐賀県	障害児職業自立推進事業	障害児の職業自立等を図るために、県立盲・ろう・養護学校の中学部及び高等部の生徒を対象として実施する就業体験において、受け入れ事業所等に対し報償費を支弁する。	平成7年度	2,739
大分県	職場実習研修事業	知的障害者、発達障害者を対象に、実際の職場での訓練を行い、基本的な就労能力の向上を図り一般就労への移行を促進する。 実習研修期間:概ね3カ月以内(実績は平均10日間程度)、委託料:4,500円/日 【実施主体:社会福祉法人等に委託】	平成17年度	2,000
仙台市	知的障害者販売業務等訓練事業	知的障害者の社会体験の機会を拡大するとともに、授産施設等製品のPR、販路拡大、市民の理解啓発を図るため、一般店舗の一角を借りて授産施設等製品の販売店舗を設け、知的障害者が販売・接客訓練をする事業を補助する。(2店舗) 【実施主体:障害者団体】	平成11年度	4,317

市川市	障害者職場実習奨励会	市内在住の障害者を公共職業安定所の斡旋により職場実習を5日間以上受け入れた事業主に奨励金を支給する。一人につき20,000円	-	-
流山市	流山市障害者職場実習奨励金	市内に居住する障害者を公共職業安定所、養護学校、ろうあ学校及び福祉施設等の紹介により職場実習に6日以上受け入れた事業主に奨励を交付。 受け入れ実習者1人1回につき15,000円	-	-
野田市	野田市雇用促進奨励金	本市に住所を有する高齢者、障害者又はひとり親を公共職業安定所、野田市無料職業紹介所の斡旋による雇用や就業規則等で定年65歳以上に定めている事業所で定年後再雇用した市内に事業所を有する事業主に対し奨励金を交付する。	-	-
野田市	野田市障害者職場実習奨励金	市内在住の障害者を5日以上職場実習させた市内事業主に対して1人当たり20,000円を交付。	-	-
船橋市	障害者職場実習奨励金	市内に居住する心身障害者を公共職業安定所の斡旋により、職場実習に5日以上受け入れた事業主に対し、受け入れ実習者一人につき、20,000円の奨励金を支給。	-	-
浦安市	障害者職場実習奨励金	公共職業安定所の斡旋により、市内に居住する心身障害者を5日以上受け入れた事業主に1人につき20,000円の奨励金を交付する。	-	-
横浜市	障害者のスキルアップ事業	①知的障害者を対象に、企業での職場体験実習を実施。 ②知的障害者向けホームヘルパー3級養成講座の実施。	平成16年度 平成16年度	2,145
横浜市	農業就労援助事業	農家への就労をめざし、2年間の研修を実施。	平成3年度	16,847
川崎市	心身障害者職場実習室委託事業	委託先において職場体験実習を行い、職業評価や一般就労の受入を行う。	昭和51年度	4,571
静岡市	中部地域障害者就業支援事業	訓練定員：各10名、年間2期で計20名、訓練期間：6月 【実施主体：社会福祉法人へ委託】	平成12年度	3,718 (市負担分)
浜松市	高校生就業体験推進事業	高校生(盲、ろう、養護学校高等部含む)に的確な職業体験の機会の提供と継続した雇用の安定・確保を図ることを目的として、高校生就業体験事業の実施に伴う受入事業所の経費を軽減するために、就業体験を受け入れた事業主に対して奨励金を交付する。 交付額：受入日数2日の場合 8,000円/人、受入日数3日以上の場合12,000円/人	平成15年5月	5,091
京都市	京都市障害者職業能力開発等支援事業	京都市在住の中軽度の障害者を対象に、民間企業での就労(実習)を通じて職業能力を開発し、職場定着、長期就労に向けた支援を行うことを目的に、企業での職場実習のあっせんを行う。 【実施主体：京都市身体障害者団体連合会】	平成18年度	3,000

大阪市	知的障害者の情報処理訓練	知的障害者に対し情報処理技術の訓練を実施し、事務系分野への職域拡大及び社会参加の促進を図る。 訓練機関:6ヶ月	平成10年度	5,955
神戸市	障害者トライアル実習	施設利用者に対して企業への短期間のトライアル実習機会を提供する。	平成17年度	-
広島市	知的障害児(者)の就労前職場体験事業	知的障害児(者)の団体が市所管施設を利用して主に中・高校生による職場体験実習を実施。市は同事業に補助金を交付。	平成16年度	500
広島市	知的障害者職業自立訓練	知的障害者を対象に、清掃業務を中心とした作業訓練、生活訓練、社会適応訓練などを行い、就労に必要な基本的能力を身に付ける。	昭和63年度	7,702

2. 公的機関における実習、採用の推進

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
青森県	知的障害者庁内短期研修事業	知的障害者を県庁内の障害者雇用に関連した課に半年ずつ配置し、就業にむけた研修を実施する。	平成17年度	2,273
東京都	都庁内職場体験実習	障害者の一般就労への移行促進を図ることを目的とし、「区市町村障害者就労支援事業」及び「障害者就業・生活支援センター事業(都内)」実施事業所の登録者で、就労の前段階として職場体験実習を必要とする人を対象とし、都庁内において職場体験、実習の機会を提供する。 【実施主体:東京都】	平成18年度	-
東京都	知的障害者オフィス体験実習(再掲)	都庁または他の施設等を利用して、オフィス作業や職場内におけるコミュニケーションを体験することにより、実習生の本格的な就職に資する。	平成14年度	-
滋賀県	障害者職場実習推進事業	知的障害者や精神障害者の就労支援および障害者理解の促進を図ることを目的として、県の職場を活用した職場実習を行う。	平成13年度	6,256
兵庫県	知的障害者職場研修事業	知的障害者を対象に県の職場において研修を実施することにより、就労能力の向上を図る。 年間6名(前期・後期各3名)、週24時間、5ヶ月間、事務補助 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成16年度	2,634
和歌山県	障害者就労インターンシップ事業(再掲)	就労能力が高く、一般就労を希望する障害者を県の職場や民間企業でインターンシップを行う。 実施期間:1週間~2カ月(月16日以内) 障害者に対する訓練費:500円/日(3時間未満)~1,000円/日、通勤費500円/日まで 企業等に対する奨励金:500円/日(3時間未満)~1,000円/日 授産施設等に対する指導員派遣費用:7,000円/日	平成17年度	2,944
鳥取県	知的障害者職域開発	知的障害者を県庁で雇用することにより、モデル事例として類似の公的機関へ情報提供する。	平成18年度	708
愛媛県	障害者インターンシップ事業	年2回、本庁において、精神障害者及び知的障害者のインターンシップを実施する。	平成18年度	-
福岡県	知的障害者県職場体験実習事業	県庁職場で、知的障害者(県立養護学校高等部2年生)を職場体験実習生として受け入れ。 (10名程度、実習期間2週間)	平成17年度	1,505
沖縄県	特殊教育諸学校職場体験受け入れ実習	養護学校生徒(知的)を実習生として受け入れることにより、障害者の一般就労意欲を高めること及び県職員及び一般県民の障害者雇用に関する理解促進を図るとともに、県の今後の障害者就労支援策の検討に資することを目的とする。	-	-
仙台市	市役所における知的障害者就労体験実習の実施	知的障害者を対象にした就労体験実習の場を市役所、公営企業、外郭団体に設け、実習機会の拡大を図る。	平成15年度	30
大阪市	知的障害者長期受入プロジェクトの実施	知的障害者を1年間の非常勤嘱託職員として採用(8人)し、職場での知的障害者に対する認識を深めるとともに、本格的な職員採用に向けた環境整備を行う。	平成14年度	19,695

広島市	障害者の雇用促進事業	市の関係公益法人等において、知的・精神障害者を臨時職員として雇用するとともに、その職場に対して職場定着支援者による支援を実施。	平成18年度	24,313
福岡市	障害者のインターンシップ事業	障害者就労支援センターに登録し、就職を目指している障害者について、福岡市庁舎や区役所内において職場実習の場を提供する。 1人当たり1月程度、年15人実施 【実施主体:社会福祉事業団へ委託】	平成17年度	462

3. 新規雇用及び雇用継続に対する賃金助成、奨励金等（対事業主）

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
秋田県	障害者雇用報奨金	職場適応訓練終了後、3ヶ月以上雇用している事業主に対し、報奨金を支給。 支給額:30,000円/人	昭和49年度	120
秋田県	障害者雇用開発報奨金	特定求職者雇用開発助成金の助成期間終了後、引き続き9ヶ月以上雇用した事業主に対し、報奨金を支給。 支給額:助成期間終了日の翌日から6ヶ月間に支払った賃金の1/4の額	昭和61年度	7,500
神奈川県	コミュニティビジネス障害者活動促進事業	新規に障害者を雇用するコミュニティビジネスの事業主に、当該障害者の賃金の一部を補助する。 補助額:賃金1/3(限度額28千円/月)、補助期間:6月	平成17年度	3,024
新潟県	新潟市障害者雇用奨励助成金	市民である障害者を特定求職者雇用開発助成金の支給対象期間経過後も引き続き雇用した事業主に助成金を交付する。 交付額:重度障害者10,000円/月(12ヶ月)、その障害者5,000円/(6ヶ月)	平成2年度	3,750
富山県	富山県障害者継続雇用奨励金	職場適応訓練(短期訓練を除く)終了後も引き続き障害者を雇用する事業主に対して奨励金を支給する。 支給額:重度障害者12,000円/月、その他障害者8,000円/月 支給期間:6カ月以内	昭和58年度	336
富山県	富山県知的障害者雇用奨励金	一定数(常用労働者の3%相当数又は1月当たり2人のいずれか大きい数)を超えて知的障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給する。 支給額:一人につき1万円/月(限度額:年48万円)	平成5年度	16,658
福井県	障害者定着雇用奨励金	職場適応訓練終了後直ちに常用雇用する事業主に対し助成する。 支給額:20,000円/月、支給期間:6カ月(重度は1年)	昭和54年度	3,360
山梨県	重度障害者等雇用促進助成金	公共職業安定所の紹介により常用労働者として重度障害者等(身体・知的(45歳以上、精神障害者を含む))を雇い入れた県内事業主に一時金で20万円を支給する。(短時間労働者、職場適応訓練についても支給可)(75名分)	平成6年度	15,000
岐阜県	働く知的障害者の生活指導促進事業費補助金	知的障害者を雇用し、且つ自ら管理する場所に居住させ、保護者に代わって生活指導を行う事業者に対し奨励金を交付する。	昭和53年度	1,530
愛知県	障害者定着雇用奨励金の支給	特定求職者雇用開発助成金の支給終了後に障害者定着雇用奨励金を支給。 ・重度障害者 支給額:1人当たり:7,500円/月、支給期間:1年6月 ・その他 支給額:1人当たり:5,000円/月、支給期間:2年	昭和57年度	32,820
兵庫県	事業所ユニバーサル貸付制度	障害者の新規雇入れ又は継続雇用を行い、障害者が作業を容易にするために配慮された施設、設備の改善等を支援する。 融資限度:2億円、融資利率:年1.135%、融資期間:10年以内	平成17年度	—

岡山県	障害者職場定着奨励金	職場適応訓練終了後に引き続き常用労働者として雇用している事業主であって、雇入れから6ヶ月間継続して雇用(各月11日以上)の就業が条件)した場合に、奨励金を支給する。 支給額:20万円/人	平成4年度	800
広島県	ハートフル農園支援事業	障害者が、農業生産法人等に就農する場合に必要な栽培施設、農業用機械、園内のバリアフリー化等の生産環境整備に対し、助成する。	平成17年度	30,000
広島県	障害者雇用促進支援資金	①新たに障害者を常用雇用する場合、②常用雇用されている障害者の割合が1.8%以上である場合、 ③障害者の雇用促進を図るための施設・設備の設置又は改善を行う場合のいずれかに該当する中小企業等を対象に、運転資金・設備資金を融資する。	平成18年度	-
徳島県	重度心身障害者雇用奨励金交付事業	重度心身障害者を、特定求職者雇用開発助成金事業及び職場適応訓練終了後、引き続き1年以上常用雇用することを条件とし、雇用した事業主に雇用奨励金を交付。 支給額:20,000円/月、支給期間:1年	昭和48年度	3,600
香川県	新規雇用及び雇用継続に対する賃金助成、奨励金等	(社)香川県雇用支援協会が実施する障害者雇用事業に対し補助金を交付。	昭和52年度	280
佐賀県	障害者雇用促進奨励金	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金終了後、引き続き障害者を雇用する事業主に対し奨励金を支給する。 支給額:一般7,000円/月、重度10,000円/月、支給期間:6月	昭和63年度	2,748
長崎県	精神障害者雇用促進事業	精神障害者の雇用拡大を図るため、新たに精神障害者を3カ月以上雇用する事業主に対し、雇用奨励金を交付する。 交付額:当初12カ月は32,000円/月、続く12カ月は16,000円/月	平成17年度	7,920
鹿児島県	重度障害者雇用促進奨励金の支給	就職が特に困難な重度障害者を雇用した県内事業主(300人以下)に対して、重度障害者雇用促進奨励金を支給する。 支給額:6,000円/月、支給期間:6月、83人分	昭和54年度	2,994
札幌市	札幌市障がい者協働事業	障がい者を5人以上雇用し、他の従業者からサポートを受けながら共に働くことにより、事業としての収益性を確保しつつ、障がい者の継続した雇用の場となる「障がい者協働事業」の運営経費に対する補助金の交付を行う。	平成18年度	16,665
札幌市	知的障害者就労相談主任手当支給事業	知的障がい者を雇用し、(社)札幌市知的障害者職親会の就職予後指導事業の実施対象となっている企業に対し、知的障がい者の安定的就労を図るため、その雇用する職員に対して指導的立場にある職員の業務を助成する趣旨で手当支給事業を補助する。 【実施主体:障害者団体】	平成8年度	14,052
市川市	雇用促進奨励金	市内在住の障害者を公共職業安定所の斡旋により雇用した事業主に奨励金を支給する。 支給月額:月20,000円/人 支給期間12ヶ月 (重度障害者 支給月額:月25,000円/人 支給期間18ヶ月)	-	-
流山市	流山市雇用促進奨励金	公共職業安定所の紹介により本市に一年以上居住する高齢者及び障害者等を雇入後、1年(重度障害者の場合は1年6ヶ月)を経過した日から1年間交付。 1人につき交付期間の各月の賃金の100分の30に相当する額(1ヶ月の限度額15,000円)	-	-
八千代市	八千代市雇用促進奨励事業	心身障害者をハローワークを通して雇用した事業主に対し月額15,000円、12ヶ月補助を行う。	-	-

船橋市	雇用促進奨励金	市内に住む高齢者や心身障害者を、公共職業安定所の斡旋により雇用するか、定年退職後に継続雇用した市内の事業主に対し、奨励金月額15,500円を12ヶ月支給。	-	-
船橋市	新規就労支度金	中・高等学校及び中等教育学校の特殊学級、又は盲・ろう・養護学校を卒業後5年以内に新規に就職し、就労してから1年以内の方(転職者は不可)に支度金 21,000円を支給。	-	-
浦安市	雇用促進奨励金	市内に居住している高齢者や心身障害者を雇用する事業主に対して、1人につき月額、高齢者20,000円、心身障害者軽度20,000円、重度25,000円を1年間交付する。	-	-
松戸市	松戸市障害者雇用促進奨励金	公共職業安定所の紹介(特定求職者雇用開発助成金の受給資格を受けている事業主)により障害者を雇用する市内事業主に対し奨励金を支給。 1人につき、1ヶ月の賃金の30%(限度額20,000円)を12ヶ月支給	-	-
柏市	柏市中心身障害者雇用促進奨励補助金	特定求職困難者雇用開発援助金の受給に係る障害者を雇用する企業に国の助成金の助成期間終了後、1年間補助金を交付。 額は対象経費の30%但し月額20,000円を限度	-	-
成田市	成田市雇用促進奨励金	市内在住の障害者を公共職業安定所の斡旋により雇用した事業主に奨励金を支給する。 支給額:月17,000円/人 支給期間12ヶ月(重度障害者 支給額:月22,000円/人 支給期間18ヶ月)	-	-
袖ヶ浦市	雇用促進奨励金交付事業	高齢者(55-64)、障害者の雇用を促進するため、障害者等を雇用した市内事業主に対し奨励金を交付する。	-	-
静岡市	高齢者、障害者等雇用奨励金制度	中小企業の事業主が国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間終了後も引き続き雇用している場合、奨励金を支給する。 支給額:重度障害者24,000円/月、その他16,000円/月、支給期間:重度障害者18月、その他12月	平成6年11月	38,000
宮崎市	障害者雇用促進支援事業	国のトライアル雇用事業の枠から漏れた障害者や同制度を利用したものの雇用に至らなかった障害者を対象に国と同等の制度を設けるとともに、常用雇用移行を支援する雇用支援助成事業を実施する。 トライアル雇用事業 5万円/月、雇用支援助成事業 3万円/月	平成16年度	2,580
鹿児島市	雇用奨励金の支給	就職が特に困難な者(障害者、高齢者、母子家庭の母等)を雇用した市内中小企業事業主に奨励金を支給する。 支給額:重度障害者及び精神障害者 6,000円/月、その他 3,000円/月 支給期間:重度障害者及び精神障害者 12月、その他 6月	昭和63年度	3,024

4. 新たな障害者雇用事業の立ち上げ支援

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
千葉県	障害者就労モデル事業	障害者雇用に関する先進的な理念を持ち、先進的なノウハウを無償で提供できる民間企業(協力企業等)と、新たな障害者就労の場を開業する意欲を持つ事業者等をマッチングし、従来の福祉的就労に留まらない経済的就労の場としての障害者就労モデル事業を県内に展開し、行政依存型の就労から自立型の就労へ転換を図る。 ・年1回、民間企業(協力企業等)を公募。 ・年1回、新たな障害者就労の場を開業する意欲を持つ者(開業希望事業者)を公募のうえ選考。 ・開業希望事業者は、協力企業等及び県と連携のうえ、開業の準備。	-	2,208
東京都	障害者職域開拓支援事業	新分野進出等(創業又は異業種進出、業務拡大等)により、障害者を新たに5人(中小企業は3人)以上雇用するモデル事業を選定し、その実施に必要な経費の2分の1を助成し(上限300万円)、専門家派遣による経営支援を行う。モデル事業は、広く都が普及啓発する。	平成18年度	23,328
神奈川県	知的障害者職場指導員設置補助金	知的障害者を多数(5人以上)雇用する中小企業で、雇用管理のため必要な職業相談及び作業指導をする職場指導員を設置している事業主に対して補助する。	昭和62年度	25,000
神奈川県	障害者雇用特例子会社設立助成金	県内に新たに特例子会社を設立した場合に、その親会社の従業員規模に応じて助成する。 (従業員規模500人未満1,000千円、500人以上1,000人未満700千円、1,000人以上500万円)	平成17年度	3,700
山梨県	やまなし障害者企業立ち上げプロジェクト	障害者の起業を支援するため、希望者を公募・選考し、事業立ち上げに必要な研修、助成を行う。	平成18年度	5,175
石川県	石川県心身障害者就業資金貸与	心身障害者の就業を促進し、生活の安定を図るため、常用労働者として就職し、又は自ら事業を始めた心身障害者に対し就業資金を貸与する。 就業支度資金:5万円以内、自営資金:8万円以内(雇用保険法に基づく再就職手当等との併給調整あり)	昭和49年3月	580
滋賀県	「社会的事業所」の創設(障害者雇用創出事業)	障害者と雇用契約を締結するなど労働者性を確保する(労働法規を適用)とともに、障害者が働くための継続的な支援を行う機能を有するなど、健常者と障害者がともに働く福祉と労働の連携による新たな雇用の場の確保を図る。	平成17年度	25,737
京都府	ゆめこうば支援事業	ジョブパートナーを配置した就労意欲のある障害者5名程度のグループ(ゆめこうば)を単位とし、新たに仕事を開拓して新たな事業体を設立する。 補助率:府1/2、市町村1/2 【実施主体:新たな事業体】	平成17年度	17,500
広島県	障害者多数雇用事業所立地促進助成	県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。 助成金限度額:5000万円、融資の限度額:1億円	昭和57年度	1,900
福岡県	障害者雇用開発事業	特例子会社の設立を検討する事業所に、無料で専門のアドバイザーを派遣する等の事業を実施。	平成12年度	2,635
野田市	野田市起業家支援事業補助金等交付規則	高齢者や障害者、女性等を一定数以上雇用し、中心市街地で起業する起業家に対し、空き店舗の家賃補助や改修補助を行い、中心市街地の活性化と雇用の促進を図る。	-	-
横浜市	市の所有施設を活用した事業所の誘致	①本市が所有する施設(約700㎡)を有効活用し、障害者雇用する事業所を公募、誘致。知的障害者60名の雇用を創出。施設は有償貸与。 ②特例子会社の設立支援。	平成17年度 平成14年度	-

5 - (1) 障害者就業・生活支援センター的な機能を有するもの

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
北海道	障害者就労支援拠点整備事業	障害者就業・生活支援センターの円滑な指定に向け、障害者への就労・生活支援の実績有する社会福祉法人において就労支援拠点整備事業を実施し、一般雇用に向けた支援機能の強化を図る。(2箇所) 【実施主体:通所授産施設等を実施している社会福祉施設】	平成17年度	3,560
岩手県	チャレンジドジョブ・スポット運営費補助(チャレンジド就業支援事業)	障害者就業・生活支援センター又は障害者就業支援センター(県単)が設置されていない県北地域において、就業相談及び職業訓練を一体的に提供するチャレンジドジョブ・スポットを設置し、運営費補助を行う。	平成18年度	1,314
岩手県	障害者就業支援センター運営費補助(チャレンジド就業支援事業)	障害者の就労にかかる相談支援の拠点を整備するため、障害者就業支援センターの運営費補助を行う。	平成14年度	—
宮城県	障害者就業・生活サポート事業	継続的な支援を必要とする障害者のための職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行う障害者就業・生活サポートセンターの設置を支援。(2カ所)(障害者就業・生活支援センターへの移行を目指す) 【実施主体:社会福祉法人2法人】	平成13年度	13,600
福島県	障がい者地域就業ステップアップ事業(障がい者地域就業サポートセンター)	就職相談、職業能力の向上及び職場実習受け入れ先の開拓等を行い、一般就業に結びつけるとともに、職場定着への支援を行う 【実施主体:社会福祉法人(2法人)に委託】	平成15年度	1,318
埼玉県	障害者就労支援センター等設置促進事業	職業相談、就職準備支援、職場実習支援、職場定着支援、離職後の支援、職業生活の支援を行う市町村障害者就労支援センターを設置運営する市町村を支援するほか、公共職業安定所との共催による障害者就職面接会の開催、障害者就労支援センター等職員の研修を行う。 障害者就労支援センター運営費補助:市町村に対する補助率1/2(限度額2,000千円)、6市、補助期間は3年 【実施主体:市又は社会福祉法人等に委託】	平成13年度	16,071
千葉県	障害者就業支援キャリアセンター事業	障害者の就業支援(実習・訓練・紹介・ジョブコーチ支援)を行う。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成14年度	29,620
東京都	区市町村障害者就労支援事業	就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターを配置し、職業相談、職業準備支援、職場開拓、職場定着支援とともに、日常生活及び社会生活上の生活支援を行う。(32箇所) 補助率:都1/2、区市町村1/2 【実施主体:区市町村、委託も可】	平成15年度 (平成12年度～モデル事業)	265,442
神奈川県	地域就労援助センター事業	一般就労が困難な知的障害者等の職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図るため地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対する補助を行う。(6カ所) 補助率:1/2(指定都市への補助はなし) 【実施主体:市町村が補助等を行う社会福祉法人等】	平成3年度	71,189
神奈川県	障害者しごとサポート事業	県北地域県政総合センター及び西湘地域県政総合センターに障害者しごとサポーターを2名ずつ配置し、雇用サイドと福祉サイドのサポーターが協力して、県障害者就労相談センター、ハローワーク、市町村及び民間機関と連携協力して、福祉的就労から一般就労への促進、企業での職場定着などの雇用支援活動を行う。	平成17年度	11,490

長野県	無料職業紹介事業	就職困難者(障害者、母子家庭の母等、中国引揚者)に対し、生活自立支援と職業紹介をワンストップで提供するため、現在配置されている生活面での相談員に加え、新たに地方事務所に求人開拓員を配置し、職業相談、求人開拓、職業紹介を行う。	平成16年5月	29,127
静岡県	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業	障害者生活支援ミニセンターに就業支援スタッフを配置(1名)し、地域における障害のある人の相談、助言等の支援を行う。(計画・2カ所) 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成17年度	8,660
静岡県	障害者就労支援事業(再掲)	職業生活の自立を果たすために継続的な支援が必要な障害のある人に対して、就職前の訓練から職場定着に至るまでの指導・相談・援助を一貫して行う支援体制を整備する。(ワークセンター事業・2ヶ所) 訓練定員:各10人、年間2期で計20名、訓練期間:6月 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成11年度	29,520
滋賀県	障害者働き・暮らし応援センター事業	各福祉圏域ごとに障害者の就労ニーズと企業の雇用ニーズをマッチングさせるとともに、障害者の就労に関する多様なサービスをワンストップで提供する働き・暮らし応援センターを整備する。生活支援ワーカー、雇用支援ワーカーに加え、職場開拓員、就労サポーターを配置。(障害者就業・生活支援センターの機能をより強化。) また、障害者の就労から生活までを支援していくためには、地域における関わりや支援者の能力向上が必要であることから、センター機能のバックアップ体制を整備する。 県内5カ所	平成17年度	16,179
大阪府	障害者就業・生活支援センターステップアップ事業	身近な地域における就業支援の核となる「障害者就業・生活支援センター」の設置を促進するため、準備を進める「準備センター」を各地域で運営する実施法人に対し、市町とともに支援する。 【実施主体:社会福祉法人等に委託】	平成12年度	30,000
鳥取県	障害者就業・生活支援センター県単設置	障害者就業・生活支援センターの国委託を受けていない福祉圏域に県単で障害者就業・生活支援センターを設置。	平成18年度	6,070
島根県	障害者就労支援センター事業	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を担当する就労支援ワーカー2名を配置し、障害者就業・生活支援センター未設置圏域において、障害者に対する就労等の支援を行う。	平成18年度	17,200
佐賀県	働くチャレンジドサポート事業	関係機関と連携しながら、障害者の就業に関する相談・情報提供、職場実習のあっせん、事業主への助言等を行うことにより、職業能力の向上を図り、地域における障害者の就業を支援する。 【実施主体:社会福祉法人等に委託】	-	4,026
仙台市	障害者就労支援センター事業	労働、保健福祉、教育等の関係機関をつなぎ、就労と生活のための支援を総合的にコーディネートするための総合相談窓口を開設し、職場定着、就労継続のための人的援助者(ジョブコーチ、ヒューマンアシスタント)の派遣、職場開拓、市民啓発等を実施する。(3の再掲) 【実施主体:社会福祉法人】	平成12年度	58,044
市川市	市川市障害者就労支援センター「アクセス」運営事業	就労意欲のある障害者に対して、相談から職場開拓、アフターケアに至るまでの一貫した就労支援を図る。 【実施主体:地域作業所連絡会に委託】	平成12年6月	-
流山市	流山市障害者就労支援センター	障害者の就労の場の確保と就労している障害者への就労定着支援を行うため、仕事に必要な基本的能力の習得、実践的な企業実習、職場や家庭とのパイプ役、助成金制度や支援策等の情報提供を実施する。	-	-

横浜市	地域就労援助センター事業	障害者の就労定着支援を行う地域就労援助センターを設置し、運営費を補助する(5カ所)。主に知的障害者を対象に、就労相談、支援計画策定、職場開拓、職場実習、定着支援を行う。	平成3年度	126,535
横浜市	精神障害者就労支援センター事業	就労を希望する精神障害者に対し、総合的に相談できる窓口を設置し、就労相談、支援計画策定、職場開拓、職場実習、定着支援を行う。	平成17年度	-
川崎市	地域就労援助センター事業	障害者の就労相談、職業訓練、職場開拓、就職支援、就労定着支援等を行う地域就労援助センターの運営費を補助する。(2カ所)	平成3年度	51,028
浜松市	障害者就労支援センター事業	障害のある方に対して、障害の程度や職業適性に応じた多様な就労支援を提供するとともに、就労を支援する仕組みづくりを進めることを目的として、障害者就労支援センター事業を専門機関(医療法人社団)に委託して実施する。 ☆総合相談窓口 ☆障害者就労支ボランティア養成講座 ☆職域拡大啓発事業と情報提供 ☆職業リハビリテーション(平成18年度から委託、平成15年度～17年度は市直営)等	平成17年4月	6,650
神戸市	神戸市障害者就労推進センター	障害者就業・生活支援センターへ移行し、全市的な就労拠点として、就業・生活両面から総合的な就労支援を強化する。平成18年度に地域ブランチ(北部)を設置し。平成22年度までに東部、西部を設置し、就労生活支援員を配置する。	平成8年度	-
宮崎市	障害者就労・生活総合支援事業	宮崎市障害者総合サポートセンターにおいて、障害者ワークサポーター派遣事業、心身障害児(者)療育等支援事業、身体障害者生活支援事業、障害者余暇支援事業を一体的に行う。	平成17年度	71,161

5 - (2) 相談員等の配置により、職業相談、職場開拓・職場定着等の強化を図るもの

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
青森県	障害者就職支援活動推進事業	障害者の雇用・就業を促進するため、地域の障害者の就業支援に積極的に取り組む社会福祉法人等の団体に対し、その活動に係る支援を実施する。	平成16年度	15,029
栃木県	特別相談員、手話協力員の配置	障害者、高齢者を対象とした特別相談員を安定所(9所)に配置。	-	-
群馬県	障害者のための職場開拓事業	知的障害者生活支援事業又は精神障害者地域生活支援センターを実施・運営している社会福祉法人へ委託し、受託法人は「障害者雇用サポーター」を各2名配置し、ハローワークや福祉部門と連携しながら、地域の障害者の雇用(就業)について支援を行う。	平成13年度	24,900
埼玉県	障害者等雇用サポート事業	就職相談員を各産業労働センターに配置(6人)し、障害者・中高年齢者等に対する職業相談、情報提供及び求人開拓などを実施するほか、障害者雇用優良事業所等の知事表彰、障害者雇用促進普及啓発リーフレットの作成及び事業主向けセミナーの開催、障害者雇用情報の収集及び職員研修を行う。	平成12年度	18,222
神奈川県	障害者職業相談推進事業	障害者の雇用の促進を図るため、公共職業安定所に障害者職業相談員を配置。	昭和42年度	43,290
神奈川県	障害者就労促進事業費	就労の相談や援助を希望する障害者に対し、専門の相談員を配置して相談体制の整備を図ると共に、職域拡大担当員を配置して県内事業所へ雇用の啓発や要請及び無料職業紹介業務に伴う求人を行い、障害者の雇用促進を図る。	平成8年度	16,380
神奈川県	知的障害者職場定着支援事業費	職業訓練法人神奈川県能力開発センターに委託し、同センターの修了生が企業等に継続して就労できるように、計画的な職場定着指導や再就職への相談、指導、助言等を行う。	平成5年度	13,500
新潟県	障害者職業アドバイザーの配置	就職を希望する障害者の相談に応じるほか、就職後、職場定着できるようアドバイザーが事業所を訪問し、相談指導を行う。	平成2年度	4,975
新潟県	障害者職域拡大アドバイザー	職域拡大アドバイザー(社会保険労務士)が企業を巡回し、障害者雇用ニーズの掘り起こし、アドバイス等を行い、雇用の場の拡大を図る。	平成18年度	2,000
富山県	障害者雇用推進員の配置	(社)富山県障害者雇用促進協会に障害者雇用推進員を配置し、事業所訪問による各種障害者雇用施策の周知、安定所への求人情報の提供等を行う。	-	2,221
福井県	障害者雇用相談員配置事業	障害者の雇用促進と就職後の定着指導を図るため、県下4安定所に障害者雇用相談員を配置。	昭和52年度	10,027

山梨県	重度聴覚障害者ワークライフ支援事業	重度聴覚障害者の職場定着を図るため、手話の出来る相談員が働く上でのトラブル・悩みの解決を支援する。	平成18年度	3,020
静岡県	ジョブコーチ派遣事業	障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣して、障害のある人及び事業主などに対して、作業工程の工夫など就労、通勤の支援を実施する。 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成15年度	14,644
静岡県	障害者就業支援・求人開拓員設置事業	公共職業安定所等の関係機関と連携の上、障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を行う。(求人開拓員2名) 【実施主体:事業主団体へ委託】	平成16年度	8,232
愛知県	企業に対する障害者雇用の啓発と相談対応	障害者雇用促進セミナーの開催(労働局、県障害者雇用促進協会との共催)、障害者雇用企業の表彰・企業への雇用要請文の発出、雇用啓発資料の作成、相談体制の整備(地域雇用促進員の配置(県内18安定所に各1名配置)、雇用コンサルタントの配置(県障害者雇用促進協会に1名配置)) 【実施主体:愛知県、一部労働局等と共催】	-	56,168
三重県	障害者雇用拡大促進事業	県内9カ所のハローワーク管内の民間企業で、法定雇用率に満たない企業を中心に、ハード面(環境整備)を含む障害者の受け入れに関する助言を行うとともに、受け入れ可能な求人票を作成し、ハローワークに提出する。また、障害者雇用及び公正採用選考に関するパンフレットを作成し、相談、助言、情報提供を行う。 実績に応じ経費を支給(単価契約)。 【実施主体:公益法人へ委託】	平成17年度	3,861
京都府	障害者雇用開拓アドバイザー事業	京都府障害者雇用開拓アドバイザーを配置し、障害者の求人開拓を中心とした、きめ細かな啓発・相談・関連制度の周知を行う。 【実施主体:府の障害者雇用促進協会へ委託】		8,980
大阪府	ジョブライフサポーター登録派遣事業	応援・要請があった授産施設等に入通所する障害者に対して支援計画を策定。登録されたジョブライフサポーターを派遣し、職場開拓から職場定着に至る一連の就労面及び生活面の支援を実施する。	平成17年度	51,637
大阪府	重度聴覚障害者等ワークライフ支援事業	手話通訳が必要な障害者のための相談員(2名)を配置し、就職や働き続ける上での相談やトラブル解決への支援を行う。 【実施主体:障害者団体へ委託】	平成14年度	8,825
兵庫県	ひょうごジョブコーチ活動事業	平成14年度から県において養成してきたジョブコーチを登録し、障害者や事業主のニーズに応じて派遣する体制を整え、地域における障害者就業支援者としてのネットワーク化、支援活動の活発化を図る。 【実施主体:社会福祉事業団へ委託】	平成17年度	1,919
和歌山県	障害者就業支援事業(ジョブサポーターの育成及び派遣)	知的障害者、精神障害者等の職場にジョブサポーターを派遣し、職場の習慣や人間関係、作業内容に適応して働けるように支援する。養成研修の実施、派遣及び民間事業所の掘り起こしを行う。 ジョブサポーターの派遣期間:1ヶ月又は15回以内 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成16年度	3,409
島根県	職場適応相談員の配置	障害者等を対象に助言等を行う相談員を、県内の3か所の公共職業安定所に配置。	昭和44年度	5,537

岡山県	手話相談員の配置	県内5箇所の公共職業安定所に手話相談員を配置する。	昭和49年度	-
広島県	盲・ろう・養護学校就職指導充実事業	養護学校2校を研究指定校に指定し、ジョブサポートティーチャーを各1名ずつ配置して、職業教育の指導内容・指導方法等の改善及び就業体験受入先・求人企業の開拓を図る。	平成18年度	1,573
徳島県	障害者雇用促進指導員の配置	事業主に対する啓発及び援助等を行うため障害者雇用促進相談員を配置する。	昭和51年度	2,072
香川県	相談支援体制の整備	相談員等の配置により、職業相談、職場開拓等の強化を図る	昭和61年度	5,091
福岡県	高齢者・障害者等にフレンドリーな職場開拓事業	福岡県中小企業団体中央会の組織力を活用した高齢者派遣職場及び知的障害者実習職場の開拓、子育て応援宣言のPRの総合的・効果的な実施を図る。	平成17年度	19,528
佐賀県	障害者雇用コンサルタントの設置	障害者雇用コンサルタントを配置(1名)し、法定雇用率を達成していない企業等を訪問し、求人開拓、障害者の雇用に関する事業主への助言・情報提供等を行う。	昭和56年度	2,420
長崎県	障害者雇用支援事業	雇用アドバイザー(2名)を配置し、障害者の職業相談を行う。	平成16年度	6,200
熊本県	障害者雇用コーディネート事業	障害者雇用コーディネーターを配置し、福祉施設等を訪問して就労を希望する障害者の情報を把握し、公共職業安定所と協力して、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施する。 【実施主体:県の高齢・障害者雇用支援協会】	平成4年度	6,112
大分県	障害者職業相談員等配置	障害者職業相談員、手話相談員を大分公共職業安定所に配置し、障害者の職業相談、事業主に対する雇用指導を行う。	昭和49年度	3,623
宮崎県	障害者雇用コーディネーター設置事業	障害者雇用コーディネーターを県内8カ所に配置し、①関係機関と連絡調整の上適切な職業リハビリテーション施設をみつせん、②関係機関と連携した、実習先や職場開拓、③就職後の職業生活上の助言・指導、④福祉施設等の訪問による進路相談を継続的に実施し、職場定着を図る。 【実施主体:雇用開発協会】	平成9年度	23,625
宮崎県	障害児就職指導支援相談員設置事業	県内の3地区に1名ずつ障害児就職指導支援相談員を配置し、盲・ろう・養護学校高等部の生徒や保護者の就職選択に関する相談、生徒への適切な就職指導、教師へのアドバイスや情報の提供を行うとともに、実習先や求人開拓を行う。	平成15年度	7,997
宮崎県	高齢者等雇用推進員設置事業	55歳以上の高齢者及び障害者で就職又は転職を希望している者の職業生活の安定等を図るため、高齢者等雇用推進員を公共職業安定所に配置。(9名)	昭和57年度	15,207
鹿児島県	雇用機会創出対策(障害者雇用対策推進員の配置等)	鹿児島公共職業安定所に障害者専門の雇用対策推進員(1名)を配置し、事業所に対して障害者雇用率達成指導や求人開拓を実施するほか、障害者雇用促進運動の一環として、障害者就職面接会を援助することにより、障害者の雇用機会を創出する。	昭和51年度	2,360

沖縄県	手話協力員の配置	公共職業安定所において、聴覚障害、音声又は言語機能障害者との手話通訳を行うことにより、職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等を円滑に推進する。	-	-
秋田市	知的障害者就労環境支援事業	(財)秋田市総合振興公社が運営する「秋田市リサイクルプラザ」に3年間の期限で雇用された知的障害者が、作業訓練を通して安定した就労を継続することが出来るよう指導員を配置する。	平成11年度	4,787
浜松市	障害者就労支援相談事業	障害のある方の就職に関する悩みや問題点について、専門家が相談に応じる。 ☆日 時 毎月第2火曜日 午前9時～午前11時40分(祝祭日・年末年始を除く) ☆場 所 市役所労政課内相談室 ☆対象者 障害のある方で就職に関する悩みや問題点のある方 ☆内 容 求職に関するアドバイス等 ☆相談員 ハローワーク浜松の障害者専門スタッフ	平成14年7月	-
大阪市	障害者就労援助者派遣事業	福祉作業センターに在籍している知的障害者や在宅生活を送っている知的障害者を対象に就労援助者を派遣し、ハローワーク等の求人情報を活用した職場開拓、職場実習への付き添い、職場定着までの支援、企業及び障害者・家族からの各種相談への対応することにより、企業等への就職を促進する。	平成17年度	8,790
宮崎市	障害者ワークサポーター派遣事業	障害者が就労している職場に、仕事を指導したり、本人や事業所が抱える悩みや問題を解決したりするワークサポーターを派遣し、継続的かつ安定的な就労を支援する。 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成17年度	11,196

5 - (3) 無料職業紹介事業

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
茨城県	いばらき就職支援センター事業	若年者、中高年齢者、障害者等に対して、就職相談、職業適性診断、キャリアカウンセリング、職業紹介等を実施。中央センター(水戸)及び各地区センター(日立、鉾田、土浦、筑西)の計5ヶ所に設置。	平成16年度	152,893
千葉県	障害者就業支援キャリアセンター事業(再掲)	障害者の就業支援(実習・訓練・職業紹介・ジョブコーチ支援)を行う。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成14年度	29,620
神奈川県	障害者就労促進事業費(再掲)	就労の相談や援助を希望する障害者に対し、専門の相談員を配置して相談体制の整備を図るとともに、職域拡大担当員を配置して県内事業所へ雇用の啓発や要請及び無料職業紹介業務に伴う求人を行い、障害者の雇用促進を図る。	平成8年度	16,380
長野県	無料職業紹介事業(再掲)	就職困難者(障害者、母子家庭の母等、中国引揚者)に対し、生活自律支援と職業紹介をワンストップで提供するため、現在配置されている生活面での相談員に加え、新たに地方事務所に求人開拓員を配置し、職業相談、求人開拓、職業紹介を行う。	平成16年5月	29,127
兵庫県	障害者専門無料職業紹介	障害者雇用・就業支援ネットワークの構成機関との連携を図りつつ、県養成ジョブコーチによる障害者雇用に係る職場環境・雇用管理等整備の助言、就職後の定着支援などの援助とセットになった障害者専門の職業紹介を実施する。 【実施主体:社会福祉事業団ほか2者へ委託】	平成16年度	22,838
野田市	野田市無料職業紹介所	市独自の相談員が市内の事業所をきめ細かく訪問し、求人情報等を発掘し、直接職を求めている市民に無料で提供する。	-	-

5 - (4) 地域の関係機関のネットワーク化を図るもの

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
埼玉県	障害者就労支援ネットワーク事業(再掲)	県内の10カ所にある障害就労支援センターと関係行政機関による連携を促進し、相互の情報交換や地域資源の開拓・開発など支援体制の強化を図るとともに、各障害者就労支援センター等に配置されているジョブコーチの資質向上のための研修及び情報交換を行うほか、各障害者就労支援センター未設置市町村及び障害者雇用に関心のある企業などを対象にフォーラムを開催し、障害者雇用の普及・啓発を図り雇用を促進する。	平成17年度	1,300
兵庫県	ひょうごジョブコーチ活動事業(再掲)	平成14年度から県において養成してきたジョブコーチを登録し、障害者や事業主のニーズに応じて派遣する体制を整え、地域における障害者就業支援者としてのネットワーク化、支援活動の活発化を図る。 【実施主体:社会福祉事業団へ委託】	平成17年度	1,919
兵庫県	障害者雇用・就業支援ネットワーク事業	全県レベルの兵庫県障害者雇用・就業支援ネットワークにより、関係機関が情報の交換・共有化を図る。 また、地域障害者雇用・就業支援ネットワークと県民局単位で設置し、関係機関の情報の交換・共有化を図る。 さらに、事業主団体による連携支援体制の整備として(障害者の職場実習・就業先事業所の開拓と障害者の雇用促進・職場定着に係る普及啓発を行う)	平成14年度	2,568
熊本県	障害者雇用・就業支援ネットワーク事業	障害者雇用に係わる福祉、労働、教育、経済の各団体で構成する雇用・就業支援ネットワーク会議により、事業連携、情報共有・発信、地域における支援ネットワーク作り等に取り組む。	平成16年度	-
沖縄県	障害者就業支援ネットワーク会議	各障害者就業・生活支援センター及び行政機関、教育機関等が連携して、県下の就労支援を円滑かつより効果的に実施するため、障害者雇用促進にかかる情報交換会議等(インターンシップ受入企業、障害者雇用の求人等につながる情報交換等)を実施する。	平成17年度	-

6. 就労支援を担う人材の育成・研修

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
青森県	ジョブサポーター育成事業	障害者が職場に適應できるよう事業所等において直接的かつ専門的な人的支援を行う「ジョブサポーター」を育成するための研修を実施する。	平成17年度	5,329
埼玉県	障害者就労支援ネットワーク事業	県内の10カ所にある障害就労支援センターと関係行政機関による連携を促進し、相互の情報交換や地域資源の開拓・開発など支援体制の強化を図るとともに、各障害者就労支援センター等に配置されているジョブコーチの資質向上のための研修及び情報交換を行うほか、各障害者就労支援センター未設置市町村及び障害者雇用に関心のある企業などを対象にフォーラムを開催し、障害者雇用の普及・啓発を図り雇用を促進する。	平成17年度	1,300
和歌山県	障害者就業支援事業(ジョブサポーターの育成及び派遣) (再掲)	知的障害者、精神障害者等の職場にジョブサポーターを派遣し、職場の習慣や人間関係、作業内容に適應して働けるように支援する。養成研修の実施、派遣及び民間事業所の掘り起こしを行う。 ジョブサポーターの派遣期間:1ヶ月又は15回以内 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成16年度	3,409
愛媛県	発達障害児(者)地域生活支援事業	障害児(者)地域生活支援ネットワーク会議の開催し、県内の支援体制の検討、関係機関の資質向上のための研修、発達障害者雇用の手引きの作成等を実施。	平成17年度	1,464
熊本県	障害者職場定着支援事業	授産施設職員や学校教職員等に対して、就労支援や職場定着のノウハウや企業側の考え方を学ぶ機会を提供し、障害者雇用に必要な技術と知識を習得するよう養成講座を開催する。	平成18年度	949

7. 障害者雇用に関する普及・啓発

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
北海道	障がい者の就労支援対策事業	企業及び道民に対し障がい者の就労支援についての理解を促進するためにフォーラムを開催する。	平成18年度	1,755
北海道	知事表彰の授与	障害者の雇用促進に向けた道民理解の形成を図るため、障害者雇用関係功労者及び優良勤労障害者に対し、知事表彰を授与する。	昭和37年	40
北海道	障がい者の就労支援対策事業	企業の福祉事業への参入や職場実習や障害者雇用への理解の促進を図るため、PR用パンフレット及びDVDを作成する。	平成18年度	5,985
青森県	障害者雇用対策事業(優良事業所表彰等)	障害者雇用支援月間において、障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者に対し県知事表彰を行う。	平成17年度	1,271
青森県	障害者雇用事業主サポート事業(新規)	障害者雇用に対する事業主の意識の掘り起こしと障害者雇用に係る関係法令の動向等について周知を図るため、事業主に対するシンポジウムと関係機関による協議会を開催する。	平成18年度	1,659
岩手県	意識啓発事業(チャレンジド就業支援事業)	企業等に対する意識啓発の強化を図るため、意識啓発セミナーの開催、雇用事例紹介パンフレットの作成、県ホームページにおいて障害者雇用優良事業所のPRを行う。	平成18年度	349
岩手県	障害者雇用優良事業所等表彰	障害者雇用支援月間において、障害者雇用優良事業所等に対し県知事表彰を行う。	昭和50年度	42
宮城県	障害者雇用促進事業	関係機関と連携し、「障害者雇用促進のつどい」開催、障害者就職面接会、障害者求職情報誌作成、雇用要請文・援助制度パンフレット作成等の後方・啓発活動を実施する。	昭和36年度	810
秋田県	障害者ワークフェア開催事業	ワークフェアでは、障害者雇用優良事業所及び優良勤労障害者に対して知事表彰を行うとともに、表彰者による事例発表を行い、障害者雇用促進を図る。	昭和55年度	120
福島県	障がい者雇用の周知啓発等	法定雇用率や各種支援制度等の周知啓発を図る。(障がい者雇用優良企業の表彰、50人以上規模の企業に対する雇用勸奨状の送付等)	昭和50年度	801

茨城県	障害者雇用支援キャンペーン	障害者の雇用支援に対する理解と協力を得るため、県内主要駅(水戸、日立、土浦)において障害者雇用に関するリーフレット等を配布。	-	-
茨城県	知事表彰の授与	障害者を積極的に多数雇用した事業所、職業厚生について成果の著しい障害者等に対し知事表彰を行い、その努力を称えとともに、これを県民に周知し、障害者の雇用促進を啓発する。	-	-
埼玉県	障害者等雇用サポート事業(再掲)	就職相談員を各産業労働センターに配置(6人)し、障害者・中高年齢者等に対する職業相談、情報提供及び求人開拓などを実施するほか、障害者雇用優良事業所等の知事表彰、障害者雇用促進普及啓発リーフレットの作成及び事業主向けセミナーの開催、障害者雇用情報の収集及び職員研修を行う。	平成12年度	18,222
神奈川県	障害者雇用課題別啓発事業	年度ごとに特定の課題に絞った上で障害者雇用についての普及啓発を行い、障害者の雇用の場を確保する。H.18年度は精神障害者雇用についての普及啓発を行う。	平成17年度	1,044
神奈川県	障害者雇用啓発等事業	障害者の就職を祝う記念品の贈呈、障害者雇用促進啓発誌「ともに歩む」の作成、視覚障害者のための就業、雇用支援のための冊子作成。 また、国が職業紹介業務(求人・求職者の確保)を行い、県が開催必要経費の分担、広報媒体を活用した開催広報を行う障害者合同面接会を実施する。	昭和55年度	3,529
新潟県	高年齢者・障害者雇用支援のつどいの開催	障害者を積極的に多数雇用した事業所、障害者の雇用促進に著しく貢献した団体又は個人について、知事表彰等を行う。	昭和38年度	185
富山県	障害者雇用促進啓発事業	障害者雇用促進街頭キャンペーン、障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者の知事表彰、障害者雇用推進会議の開催	昭和42年度	1,660
富山県	県政バス教室	障害者雇用積極的に取り組んでいる事業所、福祉施設、養護学校のバス見学会を実施。	-	-
山梨県		障害者の雇用の促進と、職業の安定に資するよう障害者を積極的に雇用した事業所等を表彰する。	平成18年度	32
岐阜県	優秀勤労障害者知事表彰	障害者の雇用の認識を高めることを目的に、優秀勤労障害者及び優良事業所の知事表彰を実施する。	-	-
岐阜県	障害者雇用促進セミナー	企業を対象に、障害者の受入態勢整備等に関する雇用管理セミナーをハローワーク・障害者雇用促進協会と連携して実施する。	-	260
愛知県	企業に対する障害者雇用の啓発と相談対応(再掲)	障害者雇用促進セミナーの開催(労働局、県障害者雇用促進協会との共催)、障害者雇用企業の表彰・企業への雇用要請文の発出、雇用啓発資料の作成、相談体制の整備(地域雇用促進員の配置(県内18安定所に各1名配置)、雇用コンサルタントの配置(県障害者雇用促進協会に1名配置)) 【実施主体:愛知県、一部労働局等と共催】	-	56,168
京都府	障害者雇用促進セミナー開催事業	取組みが遅れている業種や雇用の見込める事業所等を対象としたセミナーを開催し、集中的な啓発を図る。 【実施主体:労働局、ハローワーク等との共催】		520

大阪府	企業研修会の開催	企業の人事労務担当者が障害者雇用を自ら考える機会を提供するために、シンポジウムを開催する。	平成13年度	415
大阪府	障害者雇用企業体験事業	障害者雇用の経験のない事業主が、障害者を雇用している企業において、障害者とともに実作業を体験したり、雇用に関する質疑応答・懇談の時間もある「体験セミナー」を、事業主団体に委託して開催する。 【実施主体:事業主団体へ委託】	平成14年度	791
大阪府	大阪府ハートフル企業顕彰制度	障害者を雇用するだけでなく、職場実習の受入れや障害者が働く企業への仕事の発注など、障害者が働くことを積極的に支える企業をNPOが評価し、それを受けて、表彰を行うとともに府民に広く紹介する。	平成14年度	500
大阪府	障害者雇用企業啓発冊子作成事業	障害者雇用未経験企業に対する障害者雇用の手引きとなるガイドブックを作成する。	平成17年度	2,537
大阪府	障害者雇用情報誌発行事業	障害者が就職するため、あるいは職業生活を充実するために必要な情報を提供する情報誌を年4回発行する。(ワークブイおおさかの発行)	平成14年度	1,664
奈良県	障害者雇用優良事業所等の表彰	障害者雇用優良事業所及び勤労障害者の表彰を行う。	昭和45年度	38
和歌山県	障害者雇用対策事業	障害者雇用支援月間における街頭キャンペーン、障害者雇用促進大会開催、障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者表彰等の障害者雇用促進運動を実施する。	-	-
鳥取県	障害者雇用普及啓発	事業主向け啓発リーフレット、雇用事例集の作成・配付	平成18年度	400
鳥取県	鳥取県障害者ワークフェアの開催	障害者雇用支援月間において、大会の開催、優良事業所・優秀勤労障害者の表彰等を行う。	-	20
岡山県	障害者雇用優良事業所等の表彰	障害者雇用優良事業所及び勤労障害者の表彰を行う。	昭和41年度	371
広島県	県内企業への障害者雇用の要請	県内企業を訪問、啓発リーフレットを活用して、障害者雇用を要請する。	-	-
広島県	啓発リーフレットの作成	障害者の雇用状況、援助機関や助成制度の案内等を内容とした啓発リーフレット「だれもが安心して暮らせる社会に向けて」を作成する。	-	336
広島県	障害者雇用優良事業所表彰	障害者を積極的に多数雇用している事業所に対し、知事表彰を行う。	昭和36年度	-
山口県	障害者雇用のための普及啓発活動	障害者を積極的に雇用している事業所及び就業中の優秀障害者に対し、知事表彰を行う。また、障害者雇用のための普及啓発活動を行う。 【実施主体:県、雇用開発協会、労働局の共催】	平成13年度	560

香川県	障害者雇用に関する普及・啓発	事業主向けパンフレットの作成配付	平成18年度	100
愛媛県	障害者・高齢者雇用推進事業	(社)愛媛高齢・障害者雇用支援協会との共催による「高齢・障害者雇用フェスタ」の開催や、障害者法定雇用義務のある県内企業に対する障害者雇用勸奨文の送付、障害者雇用優良事業所や優秀勤労者に対する知事表彰を行う。	昭和56年度	904
福岡県	障害者雇用促進セミナーの開催	民間企業における障害者雇用の促進と理解を深めるためのセミナーの開催 【労働局等との共催】	昭和50年度	1,064
福岡県	大企業等事業主懇談会の開催	県内の大企業等の事業主に対して、障害者雇用の理解と協力及び雇用の促進を図るための懇談会を開催。(法定雇用率未達成の大企業に対する集団指導) 【労働局等との共催】	平成5年度	28
福岡県	障害者雇用優良事業所等の表彰	障害者雇用優良事業所等の知事表彰を実施。	昭和50年度	449
佐賀県	障害者雇用優良事業所等表彰	障害者の雇用の促進と職業の安定に資することを目的として、障害者の雇用に積極的に取り組んでいる事業所、雇用の促進と職業の安定に貢献した団体又は個人及び永年にわたり模範的な職業人として就業している障害者を表彰しその努力をたたえるとともに、これを広く県民に周知する。	平成15年度	40
長崎県	障害者雇用促進事業	障害者雇用支援月間において、障害者雇用に対する事業主の意識向上を図る集いを開催すると共に、障害者雇用優良事業所及び優良勤労者に対し知事表彰を行う。	-	961
熊本県	障害者雇用優良事業所等の表彰	労働局、県の高齢・障害者雇用支援協会と連携し、障害者雇用優良事業所等の知事表彰を行う。	-	-
熊本県	障害者雇用応援団事業	障害者雇用優良企業による障害者雇用応援団を結成し、雇用率未達成企業等への相談・助言を行う。	平成18年度	1,159
大分県	障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員感謝状贈呈制度	障害者雇用に積極的に取り組んでいる事業所(2件)及び一定期間以上同一事業所に勤務し、職業人として業績をあげた勤労障害者(3件)に知事感謝状を贈呈。	昭和50年度	50
宮崎県	障害者雇用優良事業所の表彰等	障害者雇用優良企業等の知事表彰を行うとともに、県民や事業所に障害者雇用についての理解と協力を求めるため、キャラバン隊による街頭キャンペーンを行う。	昭和50年度	74
沖縄県	普及・啓発イベント	障害者雇用支援月間に関連して、障害者雇用フォーラム、技能大会、事業所・勤労者知事表彰を実施。 【(社)沖縄雇用開発協会へ委託】	-	-
沖縄県	雇用支援制度活用説明会・相談会	事業主に対する各種雇用支援制度の説明・相談会を開催し、制度活用及び雇用促進を図る。 【労働局、沖縄総合事務局と共催】	-	-
横浜市	障害者就労啓発事業	本人・家族、支援者、企業等を対象に、就労支援に関するセミナーを開催。	平成16年度	1,163

広島市	民間企業への障害者雇用促進啓発	業者登録の時期に合わせ、契約部と共同で障害者の雇用促進依頼文を送付。 障害者週間に合わせ、従業員56人以上の市内事業者に障害者の雇用促進依頼文を送付。 その他、会報誌等に雇用促進依頼文を掲載など。	-	-
鹿児島市	障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員表彰制度	功績が特に顕著で他の模範となる事業所(3カ所)及び勤務成績が優秀で一定期間以上同一事業所に勤務する障害者優良従業員(11人)を表彰する。	昭和59年度	477

8. ITを活用した在宅就業の推進

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
青森県	チャレンジドSOHO推進事業	障害者の自立を促進し多様な就労形態による社会参加を勧めることとなるITを活用した障害者の在宅就業を推進するため、在宅ワーカーとして登録した障害者と発注元の事業所との仲介業務を行う支援団体に対して支援する	平成17年度	2,043
岐阜県	福祉メディアステーション運営費補助金	障害者等がマルチメディアを活用し、自立、社会参加、就労等の「自己表現」を図る「福祉メディアステーション」の運営費を助成する。	平成8年度	10,344
愛知県	障害者在宅就労支援事業	在宅就労を希望する障害者に対し、セミナーや技術研修を開催し、必要なスキルを習得させ、障害者の在宅就労の促進を図る。	平成18年度	4,000
三重県	ITを活用した障害者在宅就業支援	ITを活用した障害者の在宅就労支援を行うため、障害者雇用等を積極的に推進する企業等の情報収集を行うとともに、その事例を企業、障害者団体等へ周知していく。	平成18年度	3,516
京都府	ITを活用した障害者就労支援事業	障害者のIT技能の向上を図り、重度障害者等の就労環境の整備を図るため、パソコンを活用した在宅就労を希望する重度障害者等を対象としたホームページ作成研修事業を行う。 【実施主体:NPO法人等に委託】	平成17年度	4,000
京都府	IT活用障害者就労支援事業	障害者のITを活用した人材育成、仕事の受注分配等を行うコーディネーターの設置を行う。 【実施主体:NPO法人等に委託】	平成18年度	15,900
大阪府	大阪ITステーション障害者雇用支援事業	大阪府ITステーション1階の「企業相談・雇用情報提供コーナー」において、雇用支援コーディネーターを中心に、企業に対し、啓発・相談・情報提供を行うとともに、ITスキルを身に付けた職業訓練修了生の就職促進を図るなど、総合的な障害者雇用支援事業を展開する。 【実施主体:民間企業、社会福祉法人等へ委託】	平成16年度	49,257
鳥取県	障害者在宅就業自立支援事業	在宅就労障害者を支援することにより、仕事の獲得、技能向上などのための環境を整え、企業等へ通勤が出来ない障害者の就業機会の拡大を図る。	平成18年度	3,658
宮崎県	障害者在宅就業サポートセンター支援事業	身体に重度の障害を持つ通勤困難な障害者を対象に、ホームページ作成等に必要な知識・技能習得のための在宅研修を実施するとともに、技術を習得した障害者を対象に、受注獲得や業務の配分、納品や代金受領を代行するサポートセンターを運営する。(言語知識、情報のユニバーサルデザインへの対応、セキュリティ対策、在宅ワーカーとして必要な法律知識等)。(定員20名、8ヶ月間)	平成18年度	15,750
札幌市	ITを活用した障がい者在宅就労支援事業	障がいのある人のITを活用した在宅就労を促進するため、関係者による検討会議の設置し、効果的な支援の仕組みを検討するとともに、就労希望者のスキルアップのための研修補助を実施する。	平成17年度	3,700
大阪市	パソコン通信による情報処理訓練	日々通所が困難な重度の身体障害者に対してインターネットを活用して在宅での情報処理技術の訓練や必要に応じてスクーリングを行い、就労機会の拡大及び社会参加の促進を図る。	平成6年度	7,427

9. 官公需における優遇制度

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
北海道	障害者雇用促進企業の登録制度の実施	障害者の雇用を積極的に推進している(雇用率3.6%以上)道内の企業等を登録し、道出納局が発注する物品の購入契約等における業者選定の際、登録企業に対する指名の配慮を行う。	平成17年度	-
秋田県	物品調達等競争入札参加資格優遇制度	物品の製造の請負、買入れ等に係る競争入札参加資格の資格審査評点項目に、障害者雇用状況を加える。	平成15年度	-
秋田県	工事入札参加資格に係る優遇制度	県発注工事に係る建設業者の入札参加資格審査項目に、障害者雇用状況を加える。(法定雇用率達成状況により加点もしくは減点、法定雇用率が義務づけられていない企業においては障害者を雇用している場合加点)	平成18年度	-
山形県	障害者雇用推進企業からの物品調達優遇制度	物品等を調達する場合、指名対象業者(見積もり徴収相手方)として、障害者の雇用を推進している県内の中小企業、授産施設、小規模作業所等から優遇選定する。	平成16年度	-
福島県	障がい者雇用推進企業からの物品調達優遇制度	障がい者の雇用を積極的に推進している県内の中小企業等から積極的に物品等を調達することにより、事業主に対し障がい者雇用するインセンティブを高める。 優遇対象企業:知的・身体・精神障がい者を3.6%以上雇用している中小企業又は授産施設・小規模作業所等	平成15年度	(17年度契約額) 96,515
茨城県	建設工事における優遇措置	建設工事における格付けの主観点数で加点している ①法定雇用義務のある者 法定義務雇用障害者を超える雇用人数×5点 ②法定雇用義務がない者 障害者の雇用人数×5点 ①, ②により算出した値の上限は10点	-	-
新潟県	スマイル・カンパニー制度	障害者を多く雇用する企業(=スマイル・カンパニー※)を登録し、県が物品等の調達を積極的に行うことにより支援を行う。 ※2人以上かつ従業員の3.6%以上の障害者を雇用する中小企業者	平成18年度	-
富山県	障害者多数雇用事業所等に対する物品発注等の優遇制度	障害者を多数雇用する事業所等に対して、物品の調達、役務の調達及び建設工事の入札等について優遇制度を講じる。	平成17年度	-
長野県	障害者多数雇用事業所等に対する物品等の優先発注制度	県内の障害者の雇用及び福祉的就労の促進を図るため、随意契約により物品等の調達や印刷物の発注を行う場合において、障害者を多数雇用している事業者等を優先的に取り扱う。	平成15年度	-
岐阜県	障害者雇用努力企業からの物品調達制度運営費	障害者を積極的に雇用している県内の中小企業から、県が優先的に物品及び役務の調達を行う。	平成14年度	190

静岡県	障害者雇用企業に対する入札制度等における優遇	県が行う競争入札又は随意契約に参加しようとする企業のうち、障害のある人を多数雇用する企業を優遇する(指名競争入札における追加指名、追加点数の付与等)。	平成16年度	-
愛知県	障害者多数雇用企業等からの物品等及び役務の優先発注制度	雇用率が3.6%以上の県内に本店を有する中小企業者等を対象に、随意契約による優先的取扱と指名競争入札による優先的取扱を実施。(平成15年度～物品等の発注対象、平成16年度～発注対象を役務についても拡大)	平成15年度	-
三重県	障害者多数雇用企業等からの物品等調達優遇制度	障害者多数雇用企業等(雇用率3.6%以上の中小企業、授産施設等)から、物品、役務などについて優先的に調達する制度を実施。	平成16年度	-
兵庫県	優先発注制度の実施	障害者の雇用・就業に積極的に努めている企業や授産施設、小規模作業所等に対し、県の物品調達等の優先発注を行う。(障害者雇用促進企業の指名追加、授産施設等との少額随意契約、多数障害者雇用企業及び授産施設等との特例随意契約)	平成15年度	-
和歌山県	物品等の調達における障害者雇用促進企業等に対する優遇措置の実施	物品の調達において、指名競争入札及び随意契約を行う場合に、通常の指名業者等に追加して、障害者の雇用に積極的に取り組む企業(障害者雇用促進企業:県内に本社又は支店、営業所を有し、障害者雇用率が3.6%以上である企業)を指名・選定する。また、物品の調達において授産施設等が供給できる物品は授産施設等から随意契約により調達する等の優遇措置を講じる。建設工事請負等の入札参加資格の等級各付け評価に当たって、要件を満たしている業者に対して加点する。	平成17年度	-
岡山県	入札資格参加者の評価の反映	入札参加資格者における格付け内容に、障害者雇用を評価項目として追加し、障害者雇用を義務づけられている業者は、法定雇用率を達成していること、また、義務づけられていない業者には障害者を常時雇用していることを評価の対象とした。	平成18年度	-
広島県	障害者多数雇用事業者に対する物品調達等の優遇制度	障害者を多数雇用している事業者に対して、物品の調達等について、指名競争入札による場合には、障害者多数雇用事業者を1社以上指名するなど優遇制度を講じる。	平成18年度	-
愛媛県	物品調達等における優遇制度	従業員56人以上で、障害者雇用率が3.6%以上の業者または、従業員55人以下で障害者を1人以上雇用している業者に対し、「文具・事務用機器類」及び「印刷・製本類」に係る指名競争入札及び競争見積において、優遇措置を実施する。	平成17年度	-
愛媛県	工事の競争入札等参加資格に係る優遇制度	県発注工事の競争入札等に加わろうとする建設業者を対象に、平成17・18年度の格付けにおいて、法定雇用率を達成している障害者雇用義務のある企業及び障害者を雇用している障害者雇用義務のない企業に対し加点する。	平成17年度	-
福岡県	入札参加資格における障害者雇用状況評価	障害者の雇用の促進に寄与することを目的として、入札参加資格において障害者雇用状況の評価する制度。 (建設工事 16年度～、物品関係17年度～) ・法定雇用障害者が1人以上の者で、法定数と同数雇用:付加得点5点 ・法定雇用障害者が1人以上の者で、法定数を超過して雇用:付加得点10点 ・上記以外の者で、1人以上雇用している場合:付加得点10点	平成16年度	-
佐賀県	障害者雇用企業等からの物品調達の優遇制度	障害者(精神障害者を含む)の雇用率が1.8%以上の中小企業等を対象に、指名競争入札及び随意契約における優先指名を実施。特に授産施設等が供給できる物品については、同施設等からの随意契約における優先発注に努める。	平成16年度	-
佐賀県	入札制度における障害者雇用評価制度	県の工事に関する入札制度において、障害者を雇用している事業者を評価することとしている。	平成17年度	-

長崎県	物品等の調達における障害者雇用促進企業等に対する優遇措置の実施	害者雇用に積極的に取り組んでいる事業者(障害者雇用率1.8%以上)、授産施設、授産施設等から積極的に物品等を調達している事業者(過去1年間に50万円以上の調達)に対して、物品調達について優遇制度を講じる。	平成16年度	-
長崎県	障害者雇用促進企業に対する入札制度等における優遇	県が行う建設工事入札に係る、入札参加資格審査において、主観的事項の審査項目に「障害者雇用」項目を追加し、追加点数を付与する。	平成18年度	-
大分県	官公需優遇制度	用品調達特別会計(物品購入)における指名競争入札及び随意契約における見積合わせの際、障害者雇用促進企業から1者追指名するよう努める。	平成17年度	-
札幌市	障がい者を雇用している企業への入札制度上の優遇措置の実施	障がい者を一定の割合(1.8%)以上雇用している企業(札幌市競争入札参加資格者(工事))に対し、等級認定要素である「評定点」に加点し、より大きな契約金額の工事への参加を可能にする。	平成17年度	-
仙台市	障害者多数雇用企業への優先発注の実施	障害者を多数雇用している市内の中小企業者、授産施設、小規模作業所等を対象として、市の物品及び役務の調達に当たって優遇制度を実施。	平成14年度	-
仙台市	入札参加資格者の格付け評価の反映	入札参加者の指名等の際に用いる格付け評点に、積極的に障害者雇用に努めている事業者を評価し、市独自の評点の割合を高め、格付けに反映させることで、受注機会の拡大を図る。	-	-
静岡市	官公需における優遇制度	建設工事契約に係る優遇(加点制)を行う。	平成17年度	-
名古屋市	障害者雇用促進企業等認定制度	雇用率が3.6%以上である中小企業及び授産施設等を対象に、物品の購入や役務の提供など用途の契約にあたり優遇措置を実施。	平成16年度	-
広島市	障害者雇用推進事業者の認定・公表 同事業者への受注機会の拡大	障害者を多数雇用している市内事業者を認定・公表し、同事業者に対して受注機会の拡大を図る。	平成18年度	-

10. その他

都道府県・指定都市等	事業名	事業概要	事業開始	平成18年度予算額(千円)
埼玉県	精神障害者就労支援モデル事業	精神障害者の就労支援に積極的な社会福祉法人に委託して、精神障害者に対する就労支援のノウハウを開発し、蓄積し、市町村障害者就労支援センター等の一般就労を支援する機関への普及を図る。精神障害者の雇用を効果的に促進することを目的とした事業。	平成18年度	4,776
東京都	企業内通所授産事業	小規模作業所等に通所する者が、小規模作業所等に作業を発注する企業等において、授産活動を行うことで働く意欲を高め、一般就労への移行促進を支援することにより、多様な活動の場を確保するとともに、企業における障害者雇用への取り組みの一助とする。 【実施主体:区市町村】補助率:都1/2、区市町村1/2	平成17年度	19,496
神奈川県	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業	一般就労が困難な障害者の職業能力に応じた就労の場の拡大を図るとともに、職場適応能力を向上させることにより一般就労への可能性を高めるため、障害者を福祉的就労させた事業所に対し奨励金を交付する。 助成額 障害者1人あたり 月額30,000円 補助率 県1/2 市町村1/2 【実施主体:市町村が補助等を行う事業所等】	平成元年	28,260
石川県	石川県心身障害者就業資金貸与(再掲)	心身障害者の就業を促進し、生活の安定を図るため、常用労働者として就職し、又は自ら事業を始めた心身障害者に対し就業資金を貸与する。 就業支度資金:5万円以内、自営資金:8万円以内(雇用保険法に基づく再就職手当等との併給調整あり)	昭和49年3月	580
岐阜県	障害者就職促進モデル事業	授産施設に就労移行支援指導員を配置し、利用者個々の就労移行プログラムに沿って施設内指導及び施設外職場実習をサポート。一般就労に向けた支援体制・方法を検証する。	平成17年度	2,100
岐阜県	特別支援教育体制総合支援事業費	福祉・労働連携のための事業、卒業後の就業や福祉的就労への円滑な移行支援を行う。	平成18年度	1,346
大阪府	重度障害者職域・訓練科目開発研究事業	重度視覚障害者の職域開発研究を実施する。 【実施主体:社会福祉法人に委託】	平成13年度	1,287
愛媛県	発達障害児(者)地域生活支援事業(再掲)	障害児(者)地域生活支援ネットワーク会議の開催し、県内の支援体制の検討、関係機関の資質向上のための研修、発達障害者雇用の手引きの作成等を実施。	平成17年度	1,464
福岡県	NPOとの協働による障害者就業支援事業	地域で障害者の就労支援を行っているNPOに、障害者就業支援事業を委託。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成13年度	1,505
沖縄県	障害者就業・生活支援センター基盤強化事業	県知事の指定を受けた障害者就業・生活支援センターを運営する社会福祉法人に対して、直接障害者雇用につながる機械器具等にかかる購入額を補助する。 補助金額:250万円、補助期間:3年	平成14年度	-

松戸市	就職支度金の支給	学校卒業後6ヶ月以上内で、6ヶ月以上継続して雇用見込みの新規就職障害者に就職支度金を支給。	-	-
千葉市	心身障害者就職支度金支給事業	本市に住所を有する身体障害者、知的障害者が新たに公共職業安定所の紹介で就職した場合で、当該障害者の属する世帯が所得税非課税世帯であるとき、1人2万円の就職支度金を支給する。	-	-
市原市	市原市中心身障害者就職支度金	身体障害者手帳1-4級所持者又は児童相談所等で知的障害者と判定された人で就職した事業所に6ヶ月以上継続して雇用される見込みのある人に支度金として2万円を支給する(1回限り)。就職してから一年以内の申請が必要。	-	-
横浜市	福祉的就労促進事業	一般就労が困難な知的障害者を雇用する事業所に対し、一般就労に向けた援助を行うための奨励金を交付する。障害者1人当たり月額3万円、3年間。	平成3年度	40,604
横浜市		公共施設内に障害者が働く「ふれあいショップ」を設置。 19か所	平成7年度	-

注1) 国の制度に基づく事業については、掲載していない。

(例: 職場適応訓練、障害者就業・生活支援センター事業、障害者雇用支援センター、第3セクター方式による重度障害者雇用企業、障害者の態様に応じた多様な委託訓練、障害者技能五輪大会)

注2) 各都道府県の障害者雇用促進協会等に対する補助等は掲載していない。